

2020 年度年末手当妥結（ジェイアールバス関東）に伴う千葉地本見解

2020 年 1 月に新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナという）の感染者が確認されて以降、緊急事態宣言も発出され、日本社会のみならず世界中で感染リスクと共存する生活に一変しました。そのような感染リスクがある中、JR 東労組に結集する組合員が、ジェイアールバス関東株式会社（以下、ジェイアールバス関東という）の安全を維持・向上させ、お客さまに安心を提供していることに、改めて敬意を表します。

ジェイアールバス関東の 2020 年度第 2 四半期決算は、新型コロナの影響で輸送需要の変化によって、大規模運休なども発生し、これまで 4 年かけて計上してきた営業利益額とほぼ同額の損失となりました。そして通期でも大きな業績の回復は望めず、累積赤字の解消まで数年要すると想定されています。しかしながら、厳しい経営状況の中でも営業収益を得ているのは、組合員や社員が職場で奮闘しているからです。千葉地本は、バス関東本部と共に組合員のモチベーションを維持し、雇用と生活を守るために、アンケートの取り組みにより掴んだ組合員の声と生活実感を基に年末手当要求を練り上げ、各職場の激行動によって交渉団を支え、連帯して団体交渉を創り出してきました。

団体交渉は「業績連動で言えばゼロ回答になるが、貴側と議論もあり経営状況は厳しいがゼロ回答は出来ない。真摯に議論していきたい」という厳しい状況からスタートしました。バス関東本部は「雇用を守ると言われるのはありがたいが、生活が維持できなければ会社に居続けることは出来ない。だから組合員のローンの支払いや月々の生活費など、日々の生活という観点も考えてほしい」ということを基本として交渉し、第 2 回交渉で会社側から「組合が第 1 回交渉で述べた雇用があっても生活できなければ、という観点は会社として重く受け止める」と述べられました。そして、第 3 回交渉で「今回の期末手当に関しては、経営状況と生活という視点を大きな柱として検討し基準内賃金 1.8 ヶ月」と回答されました。バス関東本部は「あくまで今回の回答をベースにすべきではない」ことを強く訴えつつ、要求額や組合員の声から乖離もあることから席上妥結せず持ち帰り、緊急代表者会議を開催して議論しました。緊急代表者会議では「厳しい状況は理解していた。コロナ禍という現実で 1.8 ヶ月は職場でも評価に値する」「職場の声から交渉をつくって頂いたことに感謝したい。内容を見ると今までと違い、交渉で積み上げてくれたと思う」など、回答結果に納得感がある意見が多くある一方で「設備投資や運行しても旅客のいない運転再開の現実に企業努力が感じられない」「コロナ禍での業務への評価が見えない」など意見もありましたが、組合員の生活を第一に考え妥結していくことを確認しました。

今後の経営状況の厳しさは千葉地本としても理解しています。したがって会社経営を立て直すために「アクション V」や「第四中期安全計画」など、働きやすく健全な企業に向けた施策への努力は惜しみません。しかし職場では、JR 東労組への嫌悪感や強制的な社友会の勧誘などの言動や行動によって脱退や加入を躊躇されるとの報告も受けています。このコロナ禍と赤字化を乗り越えていくためには、これまで以上に差別を感じない職場環境を整え、赤字解消に向けた取り組みへの企業努力が実感できなければ、ジェイアールバス関東への帰属意識を持つこともできず、人材流出を招き人材不足倒産を招きかねません。

年末手当交渉や職場で抱える課題をバス職場だけでなく、分会・支部・地本・本部、そしてバス関東本部と共に、雇用と生活を守るためにたたかっていくことを表明して、千葉地本としての年末手当の妥結に伴う見解とします。

以 上

2020 年 11 月 21 日
JR 東労組千葉地本執行委員会